

議第17号 平成30年度京都市高速鉄道事業
特別会計予算

予算に関する説明書

平成30年度京都市高速鉄道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 高速鉄道事業 収益	1 営業収益		千円 35,283,000		
			30,198,718		
		1 運輸収益	27,570,100	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入	
		2 運輸雑収益	2,628,618	広告料等の収入	
	2 営業外収益			5,084,282	
			1 他会計負担金	3,500	一般会計負担金
			2 他会計補助金	1,819,500	特例債元利償還金等に対する一般会計補助金
			3 府補助金	35,803	長期借入金利子償還金に対する補助金
	4 長期前受金戻入	3,225,479	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額		

2 高速鉄道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業費用	1 営業費用		千円	
			34,596,000	
			27,569,241	
		1 線路保存費	2,036,538	
		2 電路保存費	1,776,660	
		3 車両保存費	1,596,824	
		4 運 転 費	2,775,872	
		5 運 輸 費	4,351,277	
		6 運輸管理費	1,735,330	
		7 一般管理費	679,791	
		8 減価償却費	12,616,949	固定資産減価償却費
			6,926,759	
		2 営業外費用		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	5,835,962	企業債利息及び企業債取扱 諸費等
		2 繰延勘定償却	31,459	企業債発行差金等償却費
3 雑 支 出	7,338			
4 消費税及び地 方消費税	1,052,000			
3 予 備 費	100,000			
1 予 備 費	100,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企 業 債		千円 35,652,000	
			30,924,000	
		1 建設企業債	6,138,000	建設改良費に充当するための企業債収入
		2 特 例 債	2,044,000	企業債利子償還金の一部に充当するための特例債収入
		3 資本費平準化債	9,035,000	企業債元金償還金の一部に充当するための資本費平準化債収入
		4 借換企業債	13,707,000	資本費平準化債等の借換債収入
		2 補 助 金	561,000	
		1 他会計補助金	548,000	建設改良費等に対する一般会計補助金
		2 国庫補助金	13,000	建設改良費に対する国庫補助金
		3 出 資 金	4,043,000	
		1 他会計出資金	4,043,000	建設改良費に対する一般会計出資金及び経営の健全化に対する自動車運送事業特別会計出資金
		4 工事負担金	123,137	
		1 工事負担金	123,137	建設改良費に対する負担金
5 その他資本収入	863			
1 その他資本収入	863			

4 高速鉄道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1	資本的支出		48,327,000	
	1	建設改良費	11,713,371	
		1 建 物 費	1,613,218	
		2 電路設備費	2,039,801	
		3 車 両 費	1,602,349	
		4 機械装置費	1,714,932	
		5 工具器具備品 費	564,170	
		6 諸 権 利 費	371,241	借地権（地上権）費
		7 割賦購入費	3,805,357	鉄道・運輸機構割賦購入費
		8 リース資産購 入費	2,303	
	2	企業債償還金	35,479,879	
		1 建設企業債償 還金	15,252,215	建設企業債の元金償還金
		2 特例債償還金	1,366,100	特例債の元金償還金
		3 資本費平準化 債償還金	1,706,100	資本費平準化債の元金償還 金
		4 資本費負担緩 和分企業債償 還金	3,416,464	資本費負担緩和分企業債の 元金償還金
		5 企業債借換償 還金	13,707,000	資本費平準化債等の借換え による元金償還金
		6 出資債償還金	32,000	出資債の元金償還金
	3	長期借入金返 還金	1,033,750	
		1 長期借入金返 還金	1,033,750	長期借入金の元金償還金
	4	予 備 費	100,000	
		1 予 備 費	100,000	

平成30年度京都市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)		137,916
減価償却費		12,616,949
固定資産除却費		383,389
繰延勘定償却		31,459
引当金の増減額 (△は減少)		110,869
長期前受金戻入		△3,225,479
支払利息及び企業債取扱諸費		5,825,362
未収金の増減額 (△は増加)		5,799
貯蔵品の増減額 (△は増加)		1,837
未払金の増減額 (△は減少)		888,384
小計		16,776,485
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△5,825,362
業務活動によるキャッシュ・フロー		10,951,123
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△7,076,357
無形固定資産の取得による支出		△371,149
他会計補助金による収入		548,000
国庫補助金による収入		13,000
工事負担金による収入		114,016
その他資本収入		863
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,771,627

6 高速鉄道

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	32,172,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△35,479,879
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,033,750
鉄道・運輸機構割賦購入費支払による支出	△3,805,357
リース債務の償還による支出	△2,303
他会計からの出資による収入	4,043,000
一時借入金の増減額（△は減少）	<u>△471,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,577,289
資金増加額（又は減少額）	△397,793
資金期首残高	<u>608,285</u>
資金期末残高	210,492

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 —	人 585	千円 2, 170, 008	千円 2, 178, 069	千円 4, 348, 077	千円 1, 007, 947	千円 5, 356, 024
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	585	2, 170, 008	2, 178, 069	4, 348, 077	1, 007, 947	5, 356, 024
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	575	2, 129, 667	2, 299, 198	4, 428, 865	982, 785	5, 411, 650
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	575	2, 129, 667	2, 299, 198	4, 428, 865	982, 785	5, 411, 650
比 較	損益勘定 支弁職員	—	10	40, 341	△121, 129	△80, 788	25, 162	△55, 626
	資本勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	10	40, 341	△121, 129	△80, 788	25, 162	△55, 626

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	通勤手当
	本年度	千円 99, 338	千円 227, 947	千円 370, 322	千円 23, 485	千円 957, 330	千円 97, 113
前年度	99, 295	224, 030	370, 324	23, 410	920, 234	99, 504	
比 較	43	3, 917	△2	75	37, 096	△2, 391	

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当	退職給付引 当金繰入額	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	千円 48, 836	千円 260, 876	千円 22, 933	千円 294	千円 69, 595
前年度	51, 408	419, 762	21, 636	296	69, 299	
比 較	△2, 572	△158, 886	1, 297	△2	296	

注 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

8 高速鉄道

一般職職員 1 人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	7,013 ^{千円}
前 年 度	7,011

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考	
給 料	千円 40,341	1 給与改定に伴う増△減分	千円 —	
		2 昇給に伴う増△減分	6,394	平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1 月 410 人
		3 その他の増△減分	33,947	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 562人 23人 585人 前年度 545人 30人 575人 増△減 17人 △7人 10人
手 当	△121,129	1 給与改定に伴う増△減分	28,000	
		2 その他の増△減分	△149,129	

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額，平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔企業職給料表第1〕 〔企業職給料表第2〕	高速運転士 (企業職給料表第1)	高速運転士 (企業職給料表第5)
平成30年 1月1日現在	平均給料月額	円 340,676	円 344,333	円 221,254
	平均給与月額	円 497,439	円 511,651	円 323,992
	平均年齢	歳 44	歳 48	歳 35
平成29年 1月1日現在	平均給料月額	円 339,086	円 340,329	円 221,402
	平均給与月額	円 518,937	円 514,325	円 327,156
	平均年齢	歳 44	歳 48	歳 35

注 各給料表適用の職種は，次のとおりである。

- (1) 企業職給料表第1 他の給料表の適用を受けないすべての職員
- (2) 企業職給料表第2 土木，建築，電気及び機械の技術業務に従事する指定職員及び競争試験採用職員
- (3) 企業職給料表第5 交通局採用職員のうち，平成12年3月1日以後に採用された職員

(2) 初任給

区 分		事 務 〔企業職給 料表第1〕	技 術 〔企業職給 料表第2〕	運輸関係 〔企業職給 料表第5〕	一般会計の制度	
					事 務 (行政職)	技 術
平成30年 1月1日現在	中級18歳	円 149,700	円 154,200	円 151,500	円 149,700	円 154,200
	上級22歳	円 182,700	円 190,600	円 158,900	円 182,700	円 190,600

(3) 級別職員数

区 分	企業職給料表第1			企業職給料表第2			企業職給料表第5		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年 1月1日現在	8級	人 1	% 0.4	8級	人 —	% —	3級	人 —	% —
	7 "	3	1.2	7 "	1	0.6	2 "	105	68.2
	6 "	8	3.2	6 "	7	4.4	1 "	49	31.8
	5 "	2	0.8	5 "	4	2.5			
	4 "	30	12.0	4 "	17	10.8			
	3 "	188	75.2	3 "	77	48.8			
	2 "	13	5.2	2 "	41	25.9			
	1 "	5	2.0	1 "	11	7.0			
	計	250	100.0	計	158	100.0	計	154	100.0
平成29年 1月1日現在	8級	2	0.8	8級	—	—	3級	—	—
	7 "	2	0.8	7 "	—	—	2 "	101	73.2
	6 "	8	3.1	6 "	7	4.6	1 "	37	26.8
	5 "	4	1.6	5 "	4	2.6			
	4 "	23	9.1	4 "	18	11.8			
	3 "	198	77.9	3 "	72	47.0			
	2 "	11	4.3	2 "	32	20.9			
	1 "	6	2.4	1 "	20	13.1			
	計	254	100.0	計	153	100.0	計	138	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企業職給料表第1	次理 長事	部 担 当 部 長	課 担 当 課 長	課 長 補 佐 担当課長補佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 担 当 係 長	主 事	事 務 職 員	事 務 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	高 速 運 転 士
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	% 0.8	% 0.6	% 1.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年1月1日現在)	% 69.4	% 56.0	% 97.6
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	円 5,174	円 4,901	円 5,450
代 表 的 な 手 当 の 名 称	中休仕業勤務手当, 隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 2.125	月分 2.275	月分 4.4	有	
前 年 度	2.075(2.075)	2.325(2.225)	4.4(4.3)	有(有)	
一 般 会 計 の 制 度	2.125	2.275	4.4	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の()内は, 平成29年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者	30年勤続 の者	35年勤続 の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月分 33.899	月分 41.432	月分 47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	高速鉄道 事業収益	企業債等
高速鉄道 営業線改良費	千円 6,400,000	平成27年度 から 平成29年度 まで	千円 4,517,000	平成30年度	千円 14,000	千円 0	千円 14,000
	3,900,000	平成29年度	2,428,000	平成30年度	280,000	0	280,000
	5,800,000	—	—	平成30年度 から 平成32年度 まで	5,352,000	0	5,352,000
	5,300,000	—	—	平成31年度 及び 平成32年度	5,300,000	0	5,300,000
地下鉄施設 取得費	地下鉄施設 取得費 64,506,000 千円及びこ れに対する 利子と手数 料に相当す る額	平成21年度 から 平成29年度 まで	46,944,291	平成30年度 から 平成39年度 まで	限度額から 前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額を控 除した額	支出総額	0
平成27年 度駅管理 等業務委 託	1,403,000	平成28年度 及び 平成29年度	700,256	平成30年度 及び 平成31年度	700,256	700,256	0
平成28年 度駅管理 等業務委 託	1,708,000	平成29年度	412,019	平成30年度 から 平成32年度 まで	1,236,057	1,236,057	0
車両新造 に伴うデ ザイン検 討委託	5,400	—	—	平成30年度	1	1	0

平成30年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		44,387,757	
イ 建 物	97,589,291		
減価償却累計額	<u>△63,837,550</u>	33,751,741	
ウ 線 路 設 備	517,816,441		
減価償却累計額	<u>△182,428,677</u>	335,387,764	
エ 電 路 設 備	40,887,423		
減価償却累計額	<u>△28,644,647</u>	12,242,776	
オ その他構築物	475,098		
減価償却累計額	<u>△320,230</u>	154,868	
カ 車 両	34,981,310		
減価償却累計額	<u>△28,508,113</u>	6,473,197	
キ 機 械 装 置	27,013,263		
減価償却累計額	<u>△16,873,625</u>	10,139,638	
ク 工 具 器 具 備 品	4,489,327		
減価償却累計額	<u>△3,416,042</u>	1,073,285	
ケ リース資産	7,488		
減価償却累計額	<u>△5,990</u>	1,498	
有形固定資産合計			443,612,524

(2) 無形固定資産

ア 電気供給施設利用権		1,684	
イ 電気通信施設利用権		23,858	
ウ 電話加入権		10,762	
エ 借地権(地上権)		396,374	
オ リース資産		583	
無形固定資産合計			433,261

(3) 建設仮勘定			
ア 建物	535,523		
イ 電路設備	1,292,313		
ウ 機械装置	308,200		
エ 工具器具備品	146,937		
オ 諸権利	<u>1,149</u>		
建設仮勘定合計		2,284,122	
(4) 投資その他の資産			
ア 出資金	<u>55,600</u>		
投資その他の資産合計		<u>55,600</u>	
固定資産合計			446,385,507

2 流動資産

(1) 現金預金		210,492	
(2) 未収金		1,489,254	
(3) 貯蔵品		<u>20,079</u>	
流動資産合計			1,719,825

3 繰延勘定

(1) 繰延勘定			
ア 企業債発行差金	<u>57,559</u>		
繰延勘定合計		<u>57,559</u>	<u>57,559</u>
資産合計			<u><u>448,162,891</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	<u>280,182,014</u>		
企業債合計		280,182,014	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>26,669,360</u>		
他会計借入金合計		26,669,360	

16 高速鉄道

(3) 府借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>1,854,000</u>	
府借入金合計		1,854,000
(4) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>3,307,701</u>	
引当金合計		3,307,701
(5) その他固定負債		
ア 割賦未払金	<u>9,630,175</u>	
その他固定負債合計		<u>9,630,175</u>
固定負債合計		321,643,250

5 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>31,906,281</u>	
企業債合計		31,906,281
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>1,030,990</u>	
他会計借入金合計		1,030,990
(3) 府借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>213,450</u>	
府借入金合計		213,450
(4) 一時借入金		24,439,000
(5) 未払金		6,938,797
(6) 預り金		485,781
(7) 前受金		683,551
(8) 仮受金		518,677
(9) 引当金		
ア 賞与引当金	331,810	
イ 法定福利費引当金	<u>65,615</u>	
引当金合計		397,425

(10)リース債務			
ア リース有形固定資産		698	
イ リース無形固定資産		<u>215</u>	
リース債務合計			913
(11)その他流動負債			
ア 割賦未払金		<u>3,822,272</u>	
その他流動負債合計			<u>3,822,272</u>
流動負債合計			70,437,137

6 繰延収益

(1)長期前受金			
ア 受贈財産評価額	5,442,265		
収益化累計額	<u>△2,557,423</u>	2,884,842	
イ 他会計補助金	104,019,137		
収益化累計額	<u>△54,209,786</u>	49,809,351	
ウ 国庫補助金	99,440,774		
収益化累計額	<u>△49,587,176</u>	49,853,598	
エ 府補助金	7,340,098		
収益化累計額	<u>△2,618,992</u>	4,721,106	
オ 宇治市補助金	1,683,025		
収益化累計額	<u>△529,572</u>	1,153,453	
カ 工事負担金	1,018,688		
収益化累計額	<u>△596,177</u>	422,511	
キ 寄附金	37,226		
収益化累計額	<u>△30,937</u>	6,289	
ク その他資本剰余金	863		
収益化累計額	<u>0</u>	<u>863</u>	
長期前受金合計			<u>108,852,013</u>
繰延収益合計			<u>108,852,013</u>
負債合計			<u><u>500,932,400</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>246,902,588</u>	
資 本 金 合 計		246,902,588

8 剩 余 金

(1) 資 本 剩 余 金		
ア 受贈財産評価額	245,823	
イ 他会計補助金	3,692,508	
ウ 国庫補助金	3,622,848	
エ 府補助金	105,320	
オ 宇治市補助金	6,176	
カ その他資本剰余金	<u>765,000</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		8,437,675
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>308,109,772</u>	
欠 損 金 合 計		<u>308,109,772</u>
剩 余 金 合 計		<u>△299,672,097</u>
資 本 合 計		<u>△52,769,509</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>448,162,891</u></u>

平成29年度京都市高速鉄道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 運輸収益	25,242,075	
(2) 運輸雑収益	<u>2,481,610</u>	27,723,685

2 営業費用

(1) 線路保存費	1,887,493	
(2) 電路保存費	1,505,069	
(3) 車両保存費	1,527,621	
(4) 運転費	2,520,285	
(5) 運輸費	3,811,909	
(6) 運輸管理費	1,710,564	
(7) 一般管理費	629,178	
(8) 減価償却費	<u>12,340,177</u>	<u>25,932,296</u>

営業利益

1,791,389

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	784,587	
(2) 府補助金	37,864	
(3) 長期前受金戻入	3,253,238	
(4) 雑収益	<u>1,013</u>	4,076,702

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,208,546	
(2) 繰延勘定償却	39,047	
(3) 雑支出	<u>154,436</u>	<u>6,402,029</u>
経常損失		<u>△2,325,327</u>
当年度純損失		533,938
前年度繰越欠損金		533,938
前年度繰越欠損金		<u>307,713,750</u>
当年度未処理欠損金		<u><u>308,247,688</u></u>

平成29年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		44,387,757	
イ 建 物	97,061,440		
減価償却累計額	<u>△62,703,863</u>	34,357,577	
ウ 線 路 設 備	517,816,441		
減価償却累計額	<u>△174,399,940</u>	343,416,501	
エ 電 路 設 備	40,577,333		
減価償却累計額	<u>△28,212,090</u>	12,365,243	
オ その他構築物	475,098		
減価償却累計額	<u>△313,690</u>	161,408	
カ 車 両	34,966,180		
減価償却累計額	<u>△29,158,806</u>	5,807,374	
キ 機 械 装 置	26,694,081		
減価償却累計額	<u>△17,189,191</u>	9,504,890	
ク 工 具 器 具 備 品	4,188,966		
減価償却累計額	<u>△3,383,078</u>	805,888	
ケ リース資産	7,488		
減価償却累計額	<u>△4,492</u>	2,996	
有形固定資産合計			450,809,634

(2) 無形固定資産

ア 電気供給施設利用権		1,867	
イ 電気通信施設利用権		31,810	
ウ 電話加入権		10,762	
エ 借地権(地上権)		50,101	
オ リース資産		<u>1,167</u>	
無形固定資産合計			95,707

(3) 建設仮勘定			
ア 建物	341,249		
イ 電路設備	35,494		
ウ 機械装置	521,704		
エ 工具器具備品	77,627		
オ 諸権利	<u>1,324</u>		
建設仮勘定合計		977,398	
(4) 投資その他の資産			
ア 出資金	<u>55,600</u>		
投資その他の資産合計		<u>55,600</u>	
固定資産合計			451,938,339

2 流動資産

(1) 現金預金		608,285	
(2) 未収金		1,495,053	
(3) 貯蔵品		<u>21,916</u>	
流動資産合計			2,125,254

3 繰延勘定

(1) 繰延勘定			
ア 企業債発行差金	<u>89,018</u>		
繰延勘定合計		<u>89,018</u>	<u>89,018</u>
資産合計			<u><u>454,152,611</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	<u>279,916,295</u>		
企業債合計		279,916,295	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>27,700,350</u>		
他会計借入金合計		27,700,350	

22 高速鉄道

(3) 府借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>2,067,450</u>		
府借入金合計		2,067,450	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>3,200,831</u>		
引当金合計		3,200,831	
(5) リース債務			
ア リース有形固定資産	698		
イ リース無形固定資産	<u>215</u>		
リース債務合計		913	
(6) その他固定負債			
ア 割賦未払金	<u>13,452,447</u>		
その他固定負債合計		<u>13,452,447</u>	
固定負債合計			326,338,286

5 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	<u>35,479,879</u>		
企業債合計		35,479,879	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>842,500</u>		
他会計借入金合計		842,500	
(3) 府借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>191,250</u>		
府借入金合計		191,250	
(4) 一時借入金		24,910,000	
(5) 未払金		6,050,413	
(6) 預り金		485,781	
(7) 前受金		683,551	
(8) 仮受金		518,677	

(9) 引 当 金			
ア 賞与引当金		329,496	
イ 法定福利費引当金		<u>63,930</u>	
引当金合計			393,426
(10) リース債務			
ア リース有形固定資産		1,655	
イ リース無形固定資産		<u>648</u>	
リース債務合計			2,303
(11) その他流動負債			
ア 割賦未払金		<u>3,805,357</u>	
その他流動負債合計			<u>3,805,357</u>
流動負債合計			73,363,137

6 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	5,443,981		
収益化累計額	<u>△2,457,625</u>	2,986,356	
イ 他会計補助金	104,082,928		
収益化累計額	<u>△53,231,478</u>	50,851,450	
ウ 国庫補助金	100,054,855		
収益化累計額	<u>△48,870,421</u>	51,184,434	
エ 府補助金	7,362,494		
収益化累計額	<u>△2,516,240</u>	4,846,254	
オ 宇治市補助金	1,688,208		
収益化累計額	<u>△506,065</u>	1,182,143	
カ 工事負担金	968,990		
収益化累計額	<u>△624,484</u>	344,506	
キ 寄附金	37,226		
収益化累計額	<u>△30,756</u>	6,470	
長期前受金合計			<u>111,401,613</u>
繰延収益合計			<u>111,401,613</u>
負債合計			<u><u>511,103,036</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>242,859,588</u>	
資 本 金 合 計		242,859,588

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	245,823	
イ 他会計補助金	3,692,508	
ウ 国庫補助金	3,622,848	
エ 府補助金	105,320	
オ 宇治市補助金	6,176	
カ その他資本剰余金	<u>765,000</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		8,437,675
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>308,247,688</u>	
欠 損 金 合 計		<u>308,247,688</u>
剰 余 金 合 計		<u>△299,810,013</u>
資 本 合 計		<u>△56,950,425</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>454,152,611</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

車両 定率法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 8～60年

機械装置 8～20年

客車 13年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気供給施設利用権 15年

借地権（地上権） 5年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成29年度は24,196,105千円、平成30年度は24,341,097千円である。

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、平成29年度に250,258千円、平成30年度に154,006千円を支給する予定のため、退職給付引当金をそれぞれ同額取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として、平成29年度に1,138,889千円、平成30年度に1,203,496千円を支払う予定のため、平成29年度に賞与引当金308,921千円及び法定福利費引当金56,496千円を、平成30年度に賞与引当金329,496千円及び法定福利費引当金63,930千円を取り崩すこととしている。

(3) 後年度において一般会計が負担する長期借入金の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている長期借入金（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成29年度は5,211,000千円、平成30年度は5,211,000千円である。